

独立後のカザフスタンとウズベキスタンの農業

—ショック療法と漸進主義の結末—

野 村 政 修

〈キーワード〉カザフスタン、ウズベキスタン、ショック療法、漸進主義、農業改革

はじめに

ソビエト社会主義共和国連邦の解体から18年になるが、旧ソ連邦を構成していた移行経済諸国における経済改革の方向は、大きく分けると二つあった。カザフスタン、アルメニアなどは、市場経済化に向けていわゆる急激なショック療法的政策を行った。他方で、ウズベキスタンは旧体制を維持しながら漸進主義（グラデュアリズム）的改革を行った。これらの経済改革は、両国の農業部門にも大きな影響を及ぼすことになった。1990年代からこれまで、それぞれの経済政策の方向に沿って両国は農業改革を遂行してきた。十数年に及ぶ農業改革は、農業生産に大きな相違をもたらすことになった。

どちらが良好な農業生産パフォーマンスを維持したかといえば、それはウズベキスタンであった。国家による主要作物の作付け計画と生産割当てが存続していたおかげで、農業生産は安定し、食料自給も達成できたのである。他方、ショック療法的な政策を行ったカザフスタンでは、その成果の一つとして農民経営数が増大したが、北部地域では耕種農業で顕著な資本の集中が見られ資本主義化が進展した。しかし、農業生産は不安定な状態であり、品目によっては旧ソ連時代末期の水準を回復できていない農産物もある。特に畜産部門でその

傾向が顕著である。カザフスタンの牛や羊の飼育数は1991年水準の50%前後のままである。ウズベキスタンの農業部門について「実際には、移行経済諸国の中では最も安定した生産と雇用を維持している」(山村、p.34)として、ウズベキスタン独自の改革は良好な成果をもたらしたと山村理人氏は、指摘されている。

本稿では、カザフスタンとウズベキスタンの農業改革を振り返ることで、どちらの方向が農業パフォーマンスの安定にとって良い結果をもたらしたのか考察しようとした。

1. 1990年代のカザフスタン農業

カザフスタンは旧ソ連邦の崩壊によって1991年12月に独立したが、ロシア、ベラルーシ、ウクライナなど旧ソ連邦構成各国との商品取引関係が破綻したために、原材料不足、生産資材不足、販売先不足、インフレーションの昂進など危機的な経済状況が10年近く続いた。とりわけ、トラクターなど農業機械不足、農業生産は急激に落ち込み、1991年から1998年にかけて50%以上も各種の農産物の生産量が減少した。コルホーズ(集団農場)やソフホーズ(国営農場)など旧ソ連邦時代に構築された農業経営組織の多くは赤字経営に陥った。これは、インフレーションの昂進過程において、工業製品と農産物との価格差の開き方が大きくなったためである。農業機械、機械燃料など農業資材の価格上昇に比べて農産物の価格はそれほど上昇しなかった。そのため、生産すれば経営赤字が拡大する構造になっていたのである。農村のインフラストラクチャーや公共施設(公衆浴場、幼稚園など)は、農業経営組織がサービスや補修を提供することが多かったので、農業経営組織の破綻とともにこれらの諸施設は荒廃した。そのため、農村地域の住民は生活条件が悪化するとともに、給与の遅配などもあったため生活水準は低下していった。

独立後の1990年代の農業政策の目標は、社会主義計画経済から市場経済への

移行に対応して、私有化と自由化であった。自由化は、価格自由化に代表されるように計画化と国家管理の廃止である。1994年には国家買い付けが停止された。収入不足による政府の財政危機のために、政府からの農業補助金は削減されていった。私有化は、コルホーズ、ソフホーズなど旧農業生産組織の民営化である。農地改革も行われたが、1995年のカザフスタン憲法第6条3項によると、土地、地下資源、水などは国家が所有するが、そのうち土地だけは法の定める範囲内で私有することができるとされている。しかし、実際の形態は土地利用権であり、土地税（土地賃借料）を政府に支払う。土地利用権は相続・譲渡・賃貸借の対象となり、自由に取引が可能とされた。

1990年代の半ばから、私有化の進展にともない、農業生産組織の資産が、コルホーズ議長、ソフホーズ所長、主任農業技師、主任会計士など経営幹部の所有に集中していくというプロセスが生じた。これは、資産を勤務年数や職位職階によって配分することで経営幹部に有利な状況が生み出されたからである。かつての経営幹部が新しい農業企業においても再び経営者となって支配する構造が特に北部で顕著にみられるようになった。この場合、経営規模はそのまま維持され、新組織にほとんどの耕地が移行された。

他方、地域によっては大規模なソフホーズが4～5個の農場に小さく分割される傾向が優勢となったところもある。さらに、民営化の過程で、コルホーズやソフホーズの土地、資産（農業機械、トラックなど）の一部を個人に配分することにより個人経営の創出もみられた。これら組織から独立した自営農は、農民経営（法的にはクリスチャンスキー・ハジャイストバといわれる。フェルメルといわれることもある）と呼ばれている。

カザフスタン北部は、ステップ・森林ステップ地域であり、年間降水量は少ない。また、4～5年に一度は乾燥の厳しい旱魃が襲来する。例えば1998年の夏は、特に北部地方と西部地方を例年にない厳しい旱魃が襲った。しかも、この年は遅霜のおかげで小麦の生育は悪かった。そのためカザフスタン全体では、穀物の収穫面積は播種面積の84%に留まり、216万haの播種地が廃棄された。小

麦の平均単収も0.52トン/haとまれに見る低さであった。このように、年により穀物生産量の変動が大きい。小麦の単収は、平均すれば1ha当たり1トン前後である。しかしながら、肥沃な黒土が広範囲に広がっているため、多雨の年には2000万トン以上の穀物生産を記録したこともあった。カザフスタンの穀物の約7割が、この地域において生産されている。穀物は輸出作物でもあり、平年作ならば、輸出で4億ドル相当以上の外貨を稼ぐことが可能である。表1では、カザフスタンの主な輸出品目と農産物の輸出額を示している。

表1. カザフスタンの主な輸出品

	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出総額	12926.7	20096.2	27849.0	38250.3
原油	7012.5	11417.1	17395.2	23612.0
石油製品	252.5	420.7	911.0	1195.2
天然ガス	228.9	495.8	409.5	540.4
石炭	249.7	266.8	446.0	479.8
銅	616.5	1011.1	1436.2	2402.4
鉄鋼	179.1	435.3	637.8	674.9
小麦	522.6	389.6	219.7	522.7
綿花	140.3	170.9	163.6	179.6

単位：100万米\$

資料：カザフスタン共和国統計局

カザフスタンの国土は農業地域としては大きく三つに分けられ、北部の小麦を中心とした穀物生産地域（アクモラ州、北カザフスタン州、コスタナイ州、パプロダール州）、中部から南部にかけて草本を利用して羊・山羊の放牧を中心とした畜産地域（カラガンダ州、東カザフスタン州、西カザフスタン州、アクチュビンスク州など）、南部の大規模河川（シルダリヤ、タラス川、イリ川など）の流域の灌漑農業地域（クズロルダ州、南カザフスタン州、ジャンプール州、アルマティ州）である。南部の灌漑農業地域であっても河川から離れるに従って半乾燥ステップや砂漠が広がっている。南部地域では夏季に気温がかなり上昇するため、米、綿花、野菜、果樹、スイカ、メロンなど多種類の農作物が栽

培される。カザフスタンの灌漑耕地の7割近くが南部地域で展開している。残りの灌漑耕地は、主に北部のイルティシュ川流域と西部のウラル川流域に広がっている。

カザフスタンの北部地域は基本的に天水農業であり、南部地域は灌漑農業と天水農業が混在している。広大な国土のうえに気象条件や生産諸条件が相違するため、地域や州によっても農業生産性は大きく異なる。表2によると、穀物生産について1ha当たりの単収は、2008年では東カザフスタン州が0.46トンと最も低く、クズルオルダ州が3.5トンと最も高い。この差は、小麦作と米作の相違もあるが、東部地域の小麦作が早魃の影響を大きく受けたものと思われる。

表2. カザフスタン各州の穀物生産

	2007年播種面積	2008年播種面積	2007年単収	2008年単収
アクモラ州	3870.3	4129.3	12.9	9.0
アクチュビンスク州	661.6	700.5	8.2	9.1
アルマティ州	494.4	492.5	20.4	12.0
東カザフスタン州	601.7	597.3	13.4	4.6
ジャンプール州	331.9	293.4	13.8	7.9
西カザフスタン州	532.1	542.9	9.0	14.0
カラガンダ州	706.9	699.8	8.4	5.8
クズルオルダ州	85.1	72.0	37.8	35.0
コスタナイ州	3957.1	4159.1	16.6	12.0
パプロダール州	634.6	622.3	9.1	4.2
北カザフスタン州	3328.3	3704.1	17.2	13.0
南カザフスタン州	206.3	175.7	19.5	13.0
全国合計	15410.3	16188.9	14.6	11.0

単位：1000ha

単位：1000ha

単位：(100kg/ha)

単位：(100kg/ha)

資料：カザフスタン共和国統計局

また、北部地域は大規模ソフホーズを引き継いだ巨大な生産組織（数千haから1万haの耕地面積）が中心であるのに対して、南部地域では個人経営や小規模生産組織（数百haから千ha）が中心となっている。

2. カザフスタンの民営化の形態と動向

民営化された農業企業の経営形態としては、株式会社、有限責任会社、生産協同組合、農民経営の4種類が代表的である。⁽¹⁾

農民経営数は1997年に44336であったが、2006年末には19万経営を超え、着実に増加している。農民経営には家族経営のものもあれば、さらに4～5人の労働者を使用する中規模のものもみられる。北部地域では機械化農業による穀物生産が主なため100ha以上の規模の農民経営が多いが、南部地域では10ha程度の小規模の経営が多い。南部地域の農民経営が小規模な理由は、綿花、野菜、メロンなど手間がかかるが収益性の高い農作物の栽培が行われていることも一因であろう。農民経営への割当て農用地の面積は、地域によって大きな格差が見られた。1998年の平均割当て面積は、南カザフスタン州が最も小さく16haであり、カラガンダ州が最も大きく1800haであった。これは、自営農民には放牧を専業に行う経営も含まれるからであり、牧草生産力の低い地域は1経営当たり大きな面積を必要とする。

他方、農業企業数は全体として減少傾向にある。1997年には、株式会社453社、有限責任会社3960社、生産協同組合2903組合であったが、2006年末にはそれぞれ113社、4674社、1369組合を数えた。減少傾向にあるのは、合併や買収などにより大規模企業が生まれ、資本の集中が進展しているものと考えられる。北部地域では、穀物輸出商社を中心とした外部の資本による農業企業の買収や支配が活発に行われ、農業生産・貯蔵・加工・流通の各機能を備えた大規模な企業統合あるいは企業グループが見られるようになった。⁽²⁾ 南部の米作地域でも同様の大規模化が見られた。

これらは、1990年代の経済的混乱と民営化の影響によって農業企業の多くが

1 有限責任会社（TOO）は、出資者にとって出資額までの有限責任であり、必ずしも中小企業だけとはいえず、株式会社よりも生産規模の大きな有限責任会社もあり得る。

2 野部公一氏、山村理人氏は「垂直インテグレーション」と呼んでいる。

破産状態になったことから、1998年に農業企業の財務健全化が政府により推進されたことから生じたのである。経営不振企業は1997年に制定された破産法の適用を受け、売却・競売などにより新たな経営者の下で再出発することになる。その際、耕地面積、資産、労働者のほとんどをそのまま引き継ぐことになる。新経営者にとり、農村地域の発展や雇用安定に関心を寄せる地方政府への配慮も必要となった。

1990年代の農業政策は、私有化と自由化による市場経済化が目的であったといえるが、それはカザフスタン農村に大きな痛みをもたらすことになった。

3. カザフスタンの農業生産の動向

1990年代は市場経済化に伴う混乱により農業生産の顕著な減少がみられた。穀物生産量減少の要因として播種面積の減少が挙げられる。例えば穀物では、1990年の播種面積は2336万haであったが、1995年は1888万ha、1999年には1094万haにまで減少した。1990年の数字は計画経済時期のものであるため単純に比較すべきではないが、1990年代は穀物の播種面積が減少傾向にあったのである。その理由として、穀物生産企業の整理が1998年前後に進捗したことがあげられよう。他方、綿花は栽培面積が減少しているわけではないのに生産量が減少した。綿花は南カザフスタン州で栽培される。1990年の綿花播種面積は120千haであったが、1995年は110千ha、1998年は118千haであった。綿花生産量の減少は、肥料の供給や収穫用機械の確保などに問題があったからではないかと推測される。

表3は、1990年の生産量を100として、主な農作物の生産量の変動を示している。

播種面積の減少は、経営資源（農業機械、農業資材、肥料、運転資金、労働力など）の不足によって引き起された。特に、耕作に必要なトラクターの保有台数が減少傾向にあった。例えば、1990年に220087台であったが、1995年初頭

表 3. カザフスタンの主な農産物の生産動向

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
穀物	100	42.1	104.5	75.9	57.8
その内の米	100	90.0	80.7	69.6	48.9
綿花	100	89.8	77.8	61.7	64.2
甜菜	100	64.0	10.2	74.3	38.2
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
穀物	33.4	39.4	43.4	22.5	50.1
その内の米	31.6	39.0	44.0	40.8	34.4
綿花	68.8	56.5	61.1	50.0	77.2
甜菜	32.7	30.1	11.3	19.8	26.0

資料：カザフスタン共和国統計局

は170185台、1999年初頭には64249台にまで落ち込んでいた。トラクターだけでなく、穀物用コンバイン保有台数も1990年に比較して1999年には28%にまで低下していた。

家畜の飼育数は年々減少した。例えば、牧羊数は1991年初頭の3566万頭から1994年初頭には3421万頭と微減であったが、その後は急激に減少し1999年初頭には929万頭にまで落ち込んだ。畜産部門の衰退は食品加工部門への原料供給不足をもたらし、そのため乳製品、食肉類、羊毛などの生産量も減少していた。

表 4 は、1991年を100として、主な家畜のストックの変化を示している。

カザフスタンの農業生産者として忘れてはならないのは世帯経営（個人副業経営ともいい、農村住民の宅地付属地などで自給的生産を行い、残余は市場に売却する）である。世帯経営（ハジャイストバ・ナセレニエ）は農業統計の独立したカテゴリーとして位置づけられている。農村部では牛や羊を各世帯経営の庭先に厩舎を設けて飼育している。農産物によっては世帯経営が大部分を生産しているものもある。例えば、1999年のジャガイモの生産では、農業企業8.6万トン、農民経営13万トンに対して世帯経営は148万トンであった。ジャガイモは、野菜類と同じく、世帯経営にとって自給できる食料の一つである。小麦の

表4. カザフスタンの畜産の動向

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
牛	100	98.3	98.1	95.8	82.7
羊・ヤギ	100	96.9	96.5	95.9	70.5
ブタ	100	92.3	80.4	75.8	61.5
馬	100	102.5	104.8	109.3	100.6
	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
牛	70.3	55.6	44.1	40.6	41.0
羊・ヤギ	54.9	38.4	29.1	26.8	27.1
ブタ	50.3	32.2	27.3	27.7	30.5
馬	95.8	80.6	66.6	60.6	59.7

資料：カザフスタン共和国統計局

生産については農業企業が今でも中心であり、1999年では農業企業820万トン、農民経営300万トン、世帯経営6万トンであった。他方、綿花の生産では農民経営が中心になっており、1999年では農業企業7万トンに対して農民経営は18万トンを生産している。綿花と同じく灌漑を必要とする米については、農業企業14万トンに対して農民経営は5.4万トンを生産した。このように、農作物の種類あるいは地域によって私有化における特徴の違いが見られた。

畜産ソフホーズの解体と私有化の過程では、保有資産の配分あるいは未払い給与の現物給付として家畜が農業労働者に分配された。多くの労働者は家畜を換金および屠殺したため、企業としての存続は不可能になった。これが、1995年から家畜飼育数が急激に減少した理由の一つでもある。農村部に廃墟となった畜産ソフホーズ厩舎跡が数多く見られるようになった。2000年初頭の牧羊のストック状況をみると、農業企業107万頭、農民経営85万頭、世帯経営760万頭であった。このように農村部の世帯経営が庭先で自給自足用に飼育する羊もしくはヤギの占める比率は、カザフスタン全体の80%にもなった。

1990年代は、インフラや公共施設の破損など農村地域の荒廃が進行した。農業機械の老朽化は改善されなかった。南部地域は比較的小規模の農業企業およ

び農民経営の族生がみられたのに対して、北部地域では穀物生産を主とした農業企業の大規模な統合がみられた。農業の経営資源の北部地域への集中が進行するようになったのである。この傾向は21世紀になっても継続しているといえよう。

また、政府による農業補助金の削減も農業生産の低迷に影響している。旧ソ連時代には多額の資金が農業に投入されていたので、運転資金の不足はあまり見られなかった。しかし、市場経済では運転資金を農業経営者がみずから調達しなければならない。銀行融資を受けるには担保が必要であるが、農業機械を含めても十分な担保力はない。それゆえ、運転資金が不足しがちになる。従って、十分に機械燃料や肥料などを購入できない。収穫量が減少し、販売額が落ち込むことになる。そのため、故障した部品の補充や新しい農業機械の購入ができなくなる。その結果、ますます担保力が減少する。このように、農業金融において悪循環が発生し、債務が累積していくことになる。余力のない経営体は農業から離脱せざるを得ない。

4. 2000年以降のカザフスタン農業改革

1990年代末になると、税制改正による政府の財政状況が若干改善した。消費者物価の上昇も前年の6～9%の範囲に収まるなど、インフレーションの沈静化がみられるようになった。原油、天然ガス、銅などの資源価格の国際的な上昇とそれらの輸出増による石油産業や採掘業を中心とした経済成長が記録されるようになった。農業を取り巻く経済環境にも若干の改善がみられた。経済成長により財政収入が増加したことにより、政府の農業への財政支出も増加するようになった。

2000年9月の北部地域では、農業補助金は春季における農業機械燃料および播種用種子の購入費の一部のみであったという。2005年のカザフスタン全体の農業補助金は約800億テンゲであり、同年の農畜産生産額7638億テンゲの10%を超えていた。農業補助は、農業融資の金利補助や政府系のリース・融資会社

の設立などである。補助金の増額を求める穀物同盟からの声も強い。カザフスタン大統領との対談で経済会議所「サユーズ・アタメケン」の代表は、カザフスタン政府は農業分野へ1200億テンゲの支援が提供可能であると述べた。さらに一般用品及び食用品セクターに貸し出しするために政府に1400億テンゲの支援を要請したいとプレス発表した。「サユーズ・アタメケン」は、北部地域にあるカザフスタン穀物同盟の別名であり、1995年に穀物輸出協会として設立された。「アグロツェントル・アスタナ」、「アリビ」、「BATT コーポレーション」、持株会社「ビスコ」など20社以上の穀物関連巨大企業が会員となっている。カザフスタンの政党である農業党の設立にも大きな役割を果たし、議会や政府の農業問題の審議などに一定の影響を与えている。⁽³⁾

政府系の農業融資会社については既に設立されているが、さらに農業銀行設立を望む声もある。国有持株株式会社「カズアグロ (KazAgro)」の会長A. スマイロフは農業銀行の設立を提唱している。それによると、カズアグロ・ファイナンス株式会社など四つの子会社が農業分野で取引を行っている。経済省の調査グループおよび“Deloitte”社がこの子会社の取引の分析を行ったことで、農業銀行を設立する必要性が明らかになってきた。この銀行を設立することで農業分野への金融支援が増加するだろうと期待されている。⁽⁴⁾

カズアグロ・ファイナンス株式会社は1999年に政府によって設立された国有会社である。2007年4月から国有持株株式会社「カズアグロ」の子会社になっている。現時点では全国に14支店を有している。

しかし、農業補助については北部地域の穀物生産に関わる大規模農業企業に支援を集中するほうが良いという指摘がある。少し長くなるが、エルジャン・アイナベコフ地域管理部門チーフ（カザフスタン農業省）の見解を以下に紹介しよう。

「カザフスタンで行われている農業政策の事例として、北カザフスタン州

3 “Kazakhstan segodnya” 2008. 01. 23.

4 “Astana”, 2008. 01. 16, Kazinform / Augul Tulkebaeva /

をとりあげてみたい。北カザフスタン州の経済発展の優先路線は農業である。

近年、北カザフスタン州の農業分野では回復の兆しが見えてきて発展するだろうと考えられている。そのなかで、農業のあらゆる分野の発展には政府の支援も大きな役割を果たしている。

国の農業食料品プログラム（2002年～2005年）の一環として農村復活も考えられており、その一年目に国の予算から州へ支援が与えられた。支援の全予算の25%は無償である。その他政府から国の小麦買い取り用の出費、賃貸制度を使用して農業機械を供給、春および秋の収穫時期に銀行を通してクレジットを提供、農民用の減税もある。

ナザルバエフ大統領の声明では、アグロビジネスの競争性向上の問題を解決する必要があると提唱されている。それには農業関連の法律も改善が必要である。小麦市場で政府の役割を強化するためにカザフスタン共和国の「小麦に関する法律」には追加改正が行われた。結果的には北カザフスタン州の45の小麦関連の会社の中から8社が保障基金に登録された。

今日では小麦関連会社の設備投資が課題であって、特に実験施設が不適切である。また、農業省は国家基準である小麦の粘度基準（蛋白量）にも改正を行った。

2004年には小麦の2級および3級の生産量が増えた。州レベルでは86%に達している。

農家に化学肥料を買うための支援もあった。その結果、有害昆虫（バッタ）による被害が減った。また、土壌のモニタリングも行われ、土地の質向上のために化学肥料なども支援があった。

政府の農業支援によって高品質小麦の種子を安く手に入れることができた。その結果、農家には9000トンの小麦が提供された。

最後にまとめると、カザフスタン経済の農業分野では生産量の大部分が小麦の収穫によって左右され、小麦の収穫は7割を超えている。この要因から、カザフスタン政府は農業政策では小麦生産の支援に力を入れているのも明ら

かである。ここでは支援の7割を受けているのは5000haの耕地を超える農業企業である。25%を受けているのは1000ha～5000haの農業企業である。残った5%は小さな農家に当てられている。国は支援を大・中の農業企業に当てたほうが利益効率は高いだろうと予想している。』⁵⁾

以上のように、大規模な農業企業に資源を配分して支援していくことがカザフスタン農業の発展にとって効率的だと政府は考えているようである。

5. 2000年以降のカザフスタン農業生産の動向

2000年以降、表5にみられるように、カザフスタンの農業生産は回復基調にある。

表5. カザフスタンの農畜産物

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
穀物(千トン)	11565	15897	15960	14777	12374	13800	16512
ジャガイモ(千トン)	1693	2185	2268	2308	2260	2521	2362
綿花(千トン)	287	417	361	403	467	465	435
ひまわり(千トン)	105	149	190	293	266	267	268
牛(千頭)	4107	4294	4560	4871	5204	5457	5660
羊(千頭)	9981	10479	11273	12247	13409	14335	15350

資料：カザフスタン共和国統計局

牛や羊の飼育数は2000年から2006年にかけて40～50%の増加を示している。しかし、1991年の水準の50%前後に回復しただけである。油脂植物のひまわり種子の生産量は、2000年からの7年間で倍増以上である。綿花は大幅な増産であり、1980～90年の水準まで回復している。穀物生産はやはり降水量に依存するところが大きいのか、生産量の変動がみられる。穀物生産は、2007年2250万

5 Ainabekov Ye. Gosudarstvennaya podderzhka agrarnogo biznesa// “Severnyi Kazakhstan” —2004. 11. 22.

トン、2008年1781万トンを記録している。

ところで、市場経済においては生産量の増加だけが追求すべき課題ではない。収益が問題となる。農業企業のうち損失を計上している企業数は、2001年1973社、2002年1499社、2003年833社、2004年1427社、2005年1833社と推移している。一時期の赤字により直ちに企業の存続が不可能になるというわけではないが、今後も農業企業の集積と集中は続き、大規模化というダイナミックな動きが見られそうである。

さらに、農産品目別に生産主体がますます明確化する傾向になっている。2005年の数字であるが、農業企業は穀物の65.0%、綿花の4.8%、ひまわりの33.1%、ジャガイモの2.8%、鶏卵の51.0%を生産していた。農民経営は、穀物の34.3%、綿花の94.7%、ひまわりの60.3%、ジャガイモの15.4%、鶏卵の0.6%を生産していた。世帯経営は、穀物の0.7%、綿花の0.5%、ひまわりの6.6%、ジャガイモの81.8%、鶏卵の48.4%を生産していた。牛の飼育数については、農業企業は6.1%、農民経営は8.7%、世帯経営は85.2%、羊・山羊の飼育数については、農業企業は6.0%、農民経営は18.4%、世帯経営は75.6%となっている。⁶⁾牛や羊の飼育が世帯経営に集中していることは、乳製品やハムなどの食品加工業にとって原材料の確保の点で不安定要素となる。

2000年以降のカザフスタンの農業改革は、市場経済化の進展、生産性向上、農業支援を目的としていると要約できよう。その内容は以下である。

- (a) 土地政策・農業金融・環境管理による農畜産業の発展
- (b) 農業・農村の市場インフラの整備
- (c) 農村労働の維持のプログラム
- (d) 国内の食料供給市場の調整および原料の管理

しかし、いくつかの問題点もある。第一は、農業金融の問題であり、農民経営は資金不足から肥料や農薬の購入、効率的な農業機械による耕作が困難といわ

6 Agenstvo RK po Statistike, "Statisticheskii Ezhegodnik", Kazstatinform, 2006. p.248-255.

れている。農業機械のうちトラクターをみると、カザフスタン国内のトラクター台数は、2001年の50.8千台から2005年の44.1千台と着実に減少している。また、肥料や農薬が投入できるのは資金余力のある農業企業だけである。他方、農民経営では保有中の農業機械が老朽化しており、更新も難しい。農業企業だけでなく農民経営への融資の支援拡大も政府の課題であろう。

第二は、農民経営と取引仲介業者（穀物商社）との関係の問題である。農産物取引で市場情報の不足している農民経営は不利な状況に置かれているといわれている。農民経営が十分な利益を得られるような市場の整備も政府の課題となろう。

第三は、農業政策の管理運営や農業市場調整の不備の問題である。これは、農業省部局の統廃合による管理の問題でもあるといわれている。

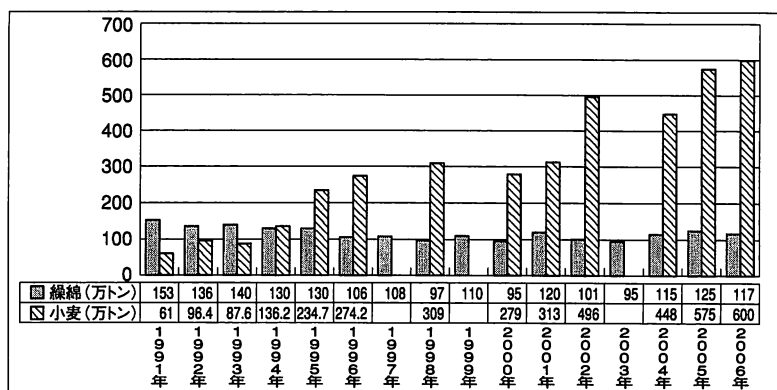
とはいっても、財政資源は限られているので、政府としては輸出品でもある高品質小麦を栽培する大規模農業企業に資源を集中すべきなのか農民経営重視なのかという選択をせまられる。また、畜産を今後も世帯経営に依存するのであれば、安定的な原料確保の点からみて国内の食品加工業は成長が制約されることが予想され、食品加工品である乳製品やハムなどの輸入は増えるであろう。

6. ウズベキスタンの農業生産組織の民営化

ウズベキスタンの農業は CIS 諸国の中で市場経済化が遅れているといわれるが、農業セクターは CIS 諸国の中で安定した生産と雇用を維持し続けている。カザフスタンに見られたような1990年代の急激な農業生産の減少は、ウズベキスタンではみられなかった。経済的な混乱は小さかった。急激な市場経済化とは異なる独自の改革路線で、ポストソビエト時代を乗り越えようとしたのである。土地は国有とされ、政府から土地利用権を取得して経済活動を行うことになっている。

図1は、ウズベキスタンの綿花と小麦の生産量を示している。綿花は1991年

図1. ウズベキスタンの綿花と小麦



出典：FAOSTAT

の水準を回復していないが、1990年代後半から安定した生産を維持しており、他方、小麦の生産は増加傾向にあることがみてとれる。

ウズベキスタンでは、農業生産組織として1991年の時点でコルホーズ1009個、ソフホーズ1294個が生産活動を行っていた。1991年の独立後、コルホーズ、ソフホーズの後継の農業生産組織としてカザフスタンなどのように有限責任会社などの名称が現れたが、現在ではシルカット (shirkat)、フェルメル (fermer)、デフカン (dekhkon) の三形態に統一されていった。これも、ウズベキスタン農業独自の特徴といえよう。2002年には、シルカット1877個、フェルメル72406個、デフカン330万個、その他民間農場499個となった。⁷⁾

1998年から農業改革の第二フェーズが始まった。1998年3月に「農業における経済改革の深化」という新しい農業政策のプログラムが制定され、それに基づいて、1998年4月30日には、「シルカット (農業生産協同組合) 法」、「フェルメル (農民経営) 法」、「デフカン (個人副業経営) 法」が制定された。

シルカットには、使用する農地の恒常的占有権が与えられるとシルカット法

7 ウズベク語では、もともと、シルカットは会社・商社、デフカンは農民という意味があった。1990年代以降、法律制定により新たな意味が定められたようである。

に規定されている。また、その農地は地区または州のホキム（行政府の長）の決定によるものとされている。さらに、シルカットから与えられる組合員の個人副業用の土地は、相続可能な終身占有地となると規定されている。シルカットの労働作業は、家族請負または集団請負のどちらかで行われるが、家族請負が大部分であったといわれる。家族請負の単位は、カルタ (karta) と呼ばれる灌漑の最小の単位であり、4～12ha程度の灌水区画である。

フェルメルは、穀物、綿花、畜産などの商業的生産に特化した経営であり、農業における資格と労働経験を有する18歳以上で経営能力があると判断された人が経営主になれる。一家族だけで構成されている場合もあれば、数家族で構成されている場合もある。血縁関係のある家族だけでなく、血縁関係のない家族ともフェルメルを構成する場合がある。法律の規定によると、労働雇用契約で作業に従事する者は、フェルメルの構成員ではない。また、畜産フェルメルは、30頭以上の家畜を設立条件とする。1頭あたりにつき、灌漑耕地では0.3～0.45haを、非灌漑地では2ha以上を賃貸される。農作フェルメルに賃貸されるカルタは、綿花栽培と穀物栽培の場合には10ha以上、それ以外の作物の場合は1ha以上となっている。賃貸期間は10年以上50年以下とされ、シルカットまたは地区行政府から土地区画を貸与される。⁽⁸⁾

デフカンは、カザフスタンでいうところの世帯経営に相当するであろう。農村住民の宅地付属地で野菜、果物、牛乳、肉を自給用に生産し、余剰分は市場で売却する。やはり、野菜の栽培、牛や羊の飼育に優位性を有している。デフカンは宅地付属地について家族による相続を認められて土地を保有している。法律による面積の上限があり、灌漑耕地は0.35ha、非灌漑耕地は2haまでとされている。⁽⁹⁾

8 フェルメルは、法人格を有する独立した経済主体であり、長期的賃貸借で供与される土地を利用して農産物の生産を行なう。設立には政府への登録が必要である。

9 デフカンは、終身継承所有として家長に提供される宅地付属の土地区画において、家族の個人労働を基礎にして農産物の生産と販売を行なう小商品家族経済である。政府への登録が必要とされる。

ウズベキスタンでは、フェルメルへの転換を促進する農業改革が実施されている。2002年1月5日に閣僚会議令「農業企業のフェルメルへの改組に関する諸施策」が出され、シルカットの解体とフェルメル連合体への転換政策を定めた。赤字経営のシルカットはフェルメル連合体に転換されることになる。シルカットの資産を上回る負債は、連合体の各フェルメルに土地面積・土質に応じて配分される。ウズベキスタンでは灌漑システムは希少な資源の一つであるが、灌漑水利施設については、フェルメルたちによって灌漑水利組合が結成されて管理運営にあたる。

以上のような経緯から、表6にみられるように、フェルメルの数が増大している。フェルメルの耕作面積も増大しており、灌漑耕地の7割近い比率を占めている。シルカットからフェルメルへの転換政策が成功したといえよう。

全農地面積のうちデフカンとフェルメルの耕作する割合は1998年には30%程度であったが、2008年には80%以上に増大している。

表6. ウズベキスタンの農民経営の変遷

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
農民経営の数(千)	43.8	55.4	72.4	87.6	102.1
面積(千ha)	889.7	1054.7	1591.7	2148.1	2890.1
一戸の平均面積(ha)	20.3	19.0	21.9	24.0	28.3
従事者数(人)	294946	386249	487965	603011	815700

資料：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

7. ウズベキスタン農業生産の動向

ウズベキスタンでは、国家による主要作物の作付け計画と生産割当てが存続している。綿花、小麦は統制作物であり、生産、流通を政府が管理する。旧ソ連時代のように、国家買い付け価格が存続している。割当ての残余分は自由販売可能ということであるが、特に、輸出作物である綿花は繰綿工場で集荷および買い付けが行われるため、残余分をそこから自由販売として別に価格交渉を

行うのは難しい。繰綿工場はウズベキスタン綿公社の傘下におかれている上に、輸出は繰綿の形態であるため、個々の生産者が繰綿工場を経ずに独自に販売先を探すのは、綿花のままの密輸出を除けば、困難である。結局、全量が国によって定められた価格での取引となる。

また、化学肥料、農薬、種子、機械燃料などの農業資材の供給も政府が管理している。綿花、小麦の生産者に対しては、政府系資材供給企業から優先的に比較的安価(17%の付加価値税の免除)で供給される。さらに、灌漑農業にとって重要な水利管理であるが、これも幹線水路網は政府(農業水資源省)が管理しており、各州およびその下の各地区に農業水利局が置かれている。

ウズベキスタンでは、旧ソ連時代に綿花生産に投資が集中していたため、食用小麦などの生産は少なかった。穀物は隣国のカザフスタンから輸入していたが、1991年の独立後、ウズベキスタン政府は穀物自給政策を採り、徐々に小麦の栽培を拡大し、綿花の栽培面積を削減してきた。表7にみられるように、小麦の生産量は、1990年55万トンから1996年274万トンに増加し、2006年には600万トンを記録している。

表7. ウズベキスタンの主な農作物 (1990～1996年)

ウズベキスタン	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
総作付面積(万ha)	419.4	420.0	422.2	423.0	423.6	415.4	400.7
綿花(万ha)	183.0	172.0	166.7	169.5	153.8	166.4	169.4
小麦(万ha)	43.3	48.7	62.7	69.7	96.5	116.2	n.d.
綿花生産量(万トン)	505.8	464.6	412.8	423.4	393.8	393.4	335.0
小麦生産量(万トン)	55.3	61.0	96.4	87.6	136.2	234.7	274.2

資料：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

綿花は外貨獲得のための戦略的作物としてウズベキスタン政府は位置づけており、生産から国内流通、輸出まで政府管理が行われている。国家買い付け価格や割り当て超過分の買い付け価格である協定価格は農業水資源省、財務省などによって定められる。これらの価格は国際価格水準と比べてかなり低く設定

されているが、その差額が政府の財政収入となる。政府から生産者への支払いは、耕作前に40%が前渡し金（金利5%）として、40%が収穫時期、20%が綿花加工後に行われる。綿花の収穫率は、投入財の不足、農地の塩類集積、低買い付け価格による低労働インセンティブなどにより低下している。1991～1995年の平均収穫率は2.58トン/ha、1996～2000年は2.24トン/haとなっている。

小麦は食料安全保障を高めるための手段として位置づけられており、食料自給が達成されている。余剰分は輸出に回しているようである。小麦の流通については、政府管理は生産量の50%であり、残りはデフカン市場などで販売可能である。統制作物以外の農産物は、生産者自らデフカン市場に搬入し、市場管理委員会に使用料を支払って市場内の施設を利用して販売できる。

表8にみられるように、2000年以降の主な農産物の生産は安定しているといえる。

表8. ウズベキスタンの主な農産物の生産（2000～2004年）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
実綿(1000トン)	3002	3265	3122	2823	3755
穀物(1000トン)	3929	4072	5793	6262	5488
ジャガイモ(1000トン)	731	744	777	828	900
野菜(1000トン)	2644	2778	2936	3299	3450

資料：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

8. ウズベキスタン畜産の動向

カザフスタンでは1990年代に畜産セクターは急激な縮小を示した。しかし、ウズベキスタンでは1990年代前半では畜牛飼育数はおよそ500万頭であったが、その後、徐々に増加傾向を示し、2000年には540万頭、2006年には約700万頭を数えるようになった。ウズベキスタンの畜産を支えているのはデフカンであり、600万頭以上の畜牛（そのうち270万頭以上は乳牛）を飼育しており、畜産フェルメルメルの飼育する畜牛は全体の5%以下といわれている。デフカンは平均する

と、1.4頭の畜牛、0.8頭の乳牛を飼育しており、0.2haの耕地を保有している。平均的な畜産フェルメルは、42頭の畜牛、13頭の乳牛を飼育している。

羊・山羊の飼育についても増加傾向にあり、表9にみられるように、2000年には890万頭であったが、2006年には1200万頭にまで増加した。

表9. ウズベキスタンの畜産

	2000年	2004年	2005年	2006年
畜牛(100万頭)	5.4	6.2	6.6	7.0
そのうちの乳牛	2.3	2.7	2.8	3.0
豚(100万頭)	0.1	0.1	0.1	0.1
羊(100万頭)	8.9	10.6	11.4	12.0

資料：ウズベキスタン共和国国家統計委員会

デフカンとフェルメルを合計すると、乳牛の98%、畜牛の96%、羊・山羊の80%を飼育しているが、フェルメルの家畜飼育は各々10%以下なので、ほとんどはデフカンの宅地付属地で飼育されているのである。

しかしながら、1991年以降、畜産セクター向けの飼料基盤の縮小が顕著である。飼料作物の栽培面積は1980年から1991年にかけて約70万haから110万haにまで増加していたが、2004年～2005年には約30万haにまで減少した。これは、1991年の独立後の政府による食料自給政策のため、飼料作物から小麦への作付け転換が急速に進んだからである。換金作物である綿花と小麦の作付け割当は前述したように政府の生産計画によって決定される。

表10に見られるように、畜産フェルメルに対しても綿花や小麦の作付けが割り当てられているので、その結果として飼料作物の作付けが制約を受けることになり、飼料基盤が縮小しているといえよう。

飼料基盤の縮小にもかかわらず家畜保有数が増大したのはデフカンの家畜飼育方法にも理由があり、デフカンは家畜を収穫後の小麦畑や用水路沿いの草地などに放牧することで飼料不足を補っているのである。良質の飼料が不足しているため、牛乳の生産性は低い。2000年以降をみると、ウズベキスタンでは乳

表10. ウズベキスタン経営別播種面積比率 (%)

	畜産フェルメル	耕種フェルメル	デフカン
綿花	24.1	48.2	0
トウモロコシ	13.7	1.7	19.5
穀物	44.2	44.6	38.0
園芸作物	2.5	5.9	47.9
飼料作物	29.2	1.3	14.1

出典：Zvi Lerman, Sustainable Development of the Livestock Sector in Uzbekistan, UNDP Uzbekistan, Policy Brief, No.1, 2008, p.5

牛一頭あたり年間1500～1600kgであり、2000kg以上のウクライナ（2700kg）やロシア（2600kg）と比べて低いままである。さらに、デフカンにおける牛乳生産性は一頭当たり年間1000kg以下とされているが、その理由は、不十分な給餌、人工授精の利用が不十分なこと、獣医や専門家の配備不足など畜産インフラの未整備にあるとされる。⁽¹⁰⁾

いずれにしても、ウズベキスタンの畜産部門は農業生産全体の45～50%を生み出しており、1990年以前の30～35%に比べて増加を示している。この点は、1991年以降に畜産部門が大きく縮小したカザフスタン、ロシアなどと比べて顕著な相違である。

9. ウズベキスタン農業の今後の課題

ウズベキスタンの2007年の実質経済成長率は9.5%、農業の実質経済成長率は6.1%であった。農業セクターは着実な成長を達成してきたといえる。2007年は前年に比べて綿花生産量が3.2%増加した。7つの綿花加工工場（繰綿工場）で改築・設備更新が完了したことで、繰綿の質も改善されたという。

今後の農業の問題点としては、以下の諸点が指摘される。

春の播種期および秋の収穫期など農繁期の燃料高騰または燃料不足は1990

10 Zvi Lerman, p.3.

年代から変わっておらず、今後も課題として残されよう。また、数字上の高成績を残すために行政責任者による強制的な生産割り当てが行なわれているといわれ、農村、地区レベルでの汚職も問題とされている。農業融資の問題と農民経営の資本不足の問題も今後の課題である。それと関連して、収穫コンバインやトラクターなど農業用機械の供給不足、小・中型機械の生産不足は解消されていないようである。最後に、灌漑システム整備の問題が指摘されるが、灌漑水の塩分濃度の上昇、土壌の劣化と荒廃が将来の農業発展にどのような影響を及ぼすか注視する必要がある。

おわりに

カザフスタン、ウズベキスタンにおける農業改革については、1990年代から続いた混乱が収束し、一区切りついた状態といってもよいであろう。農業改革の過程で、各国独自の特徴や問題点がみられた。

カザフスタンでは耕種農業で資本の集中が見られ、穀物商社を中心に穀物企業グループが誕生した。これはロシアやウクライナにおいても同様である。近年の穀物価格高騰により、穀物企業グループは大きな利益を獲得し、規模を拡大してきた。企業によっては、他国の農地を確保して、さらなる生産拡大を目指すものもあった。しかしながら、穀物企業グループの今後の動向は、世界的な金融危機や景気後退の影響を大きく受けると思われる。傘下の農場に対する機械購入費や肥料購入費などへの資金の手当ての状況しだいでは、穀物生産が大きく落ち込む可能性もある。畜産部門については独立前の水準を回復していなかった。

さらに、WTO加盟と農業保護の問題がある。カザフスタンは、ロシアと同様に、WTO加盟交渉を継続している。WTO加盟により、近年増加してきた農業補助支出が削減される可能性もあり、農業生産への影響がどの程度あるかを考えていく必要がある。

ウズベキスタンでは、国家による管理の下で綿花生産と穀物生産のバランスが維持され、農業改革の目標の一つでもある食料自給の達成も可能となった。一定の灌漑耕地の下では、綿花を増産しようとするれば穀物生産が犠牲にならざるを得ない。急激な私有化が行われると比較的収益性の高い綿花に作付けが集中する可能性があり、水管理や輪作体系などの維持が難しくなるであろう。そのため、所与の灌漑耕地および水資源制約という条件を考慮すると、国家による管理もやむをえないといえよう。また、デフカンを中心とした畜産部門の成長も安定している。牛と羊の飼育数については、カザフスタンを凌駕するほどの水準になっている。ウズベキスタン独自の漸進主義（グラデュアリズム）的な農業改革は大きな成果をあげたといつてよいであろう。

【参考文献】

- 野部公一『CIS 農業改革研究序説』農山漁村文化協会、2003年
山村理人「ウズベキスタンの農業構造」、『日本カザフ研究会調査報告書 No.11』日本カザフ研究会、2003年
Agenstvo RK po Statistike, “Statisticheskii Ezhegodnik”, Kazstatinform, 2006
Interstate Statistical Committee of the CIS, “Statistical Abstract 2007”, Moscow, 2008.
Khamza Ertazin, “Stanovlenie i Razvitie Agrobiznesa v Kazakhstane”, Almaty, Bilim, 1999
Statisticheskii Komitet SNG, “Strany-Chleny SNG”, Fin, 1992
Zvi Lerman, Sustainable Development of the Livestock Sector in Uzbekistan, UNDP Uzbekistan, Policy Brief, No.1, 2008